

# Nara Women's University

## 【内容の要旨及び審査の結果の要旨】 高齢者の在宅生活継続のための居住環境整備に関する研究

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2010-07-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 村田,順子, 瀬渡,章子, 今井,範子, 中山,徹, 加茂,祐子 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10935/1771">http://hdl.handle.net/10935/1771</a>

氏名(本籍)	村田 順子 (奈良県)
学位の種類	博士(学術)
学位記番号	博課第345号
学位授与年月日	平成19年3月23日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 人間文化研究科
論文題目	高齢者の在宅生活継続のための居住環境整備に関する研究
論文審査委員	(委員長) 教授 瀬渡 章子 教授 今井 範子 助教授 中山 徹 助教授 加茂 祐子

## 論文内容の要旨

日本は世界に類をみない長寿国となった。今後の更なる高齢化率の上昇、単身および夫婦のみ世帯の増加を考えると、高齢者自らが自分の生活のあり方を選択し、要介護期においても家族に依存せず出来るだけ長く自宅に住み続けられるよう、公的サービスを含めた生活支援のあり方を構築することは重要な課題である。居住の分野においては、高齢者が住み慣れた地域で出来るだけ長く生活が継続できるよう、早期の住み替えをも視野に入れた地域居住のあり方が模索されている。しかしながら、介護保険制度施行後、施設に入所希望者が殺到するなど、多くの高齢者が願う「自宅に住み続けること」の実現が困難になっている。

この現状を踏まえ、本研究は、要介護期の高齢者の生活実態をアンケート調査およびヒアリング調査により捉え、高齢者が自宅に住み続けることを可能にする居住環境整備のあり方について検討するものである。不要な施設入所を回避し、安心感の得られる生活支援のあり方について明らかにすることは、高齢者の主体的な生活を保障するためにも重要である。

本研究は序論(第1章から第3章)、結論(第9章)を含む9章で構成されている。

序論の第1章では、研究の背景である高齢者福祉と高齢者の居住の場の動向についてまとめている。問題を抱える高齢者を施設などへ移動させることによって解決を図ってきたこれまでの高齢者施策は、高齢者の生活を考慮に入れておらず、転居に伴い高齢者は危機的状態に陥る可能性があることから、在宅生活を継続することの重要性について説明している。そして、在宅生活を継続していくうえでの現状と課題を整理している。第1章補論においては、施設入所者に対するアンケート調査から、高齢者の施設入所理由が、家族介護に限界を感じたことであることを明らかにし、在宅生活を継続してい

くには、高齢者自身に対する支援が必要であることを示唆している。

第2章では、研究の目的と方法について述べている。高齢者居住のあり方が、「地域居住」というキーワードに向かって収束しつつある現状を踏まえ、自宅に住み続けられる居住環境の整備を最優先すべきとの認識から、在宅生活の継続をとりあげることの意義と研究の視点について述べ、課題の設定を行なっている。

第3章では、福祉先進国と言われるスウェーデンの高齢者福祉および住宅施策の現状をとりあげている。在宅生活を継続していくための方策として、積極的に住宅改造を進めていること、子どもとの同居の少ないスウェーデンでは単身や夫婦のみ世帯で暮らす高齢者が多く、孤独感を解消し社会的つながりを保つためにデイサービスの果たす役割が大きいことを、現地調査をもとに明らかにしている。

本論は、第4章から第8章である。第4章では、要介護高齢者と一般高齢者との比較を通して、要介護高齢者の生活の全体像を把握している。その結果、要介護高齢者は一般高齢者に比べて身体状況が悪く、主に家族から支援を受けて生活をしており、介護保険制度は補助的にしか利用していないこと、デイサービスなど介護を介しての人的交流に生活の楽しみを見出していること、などを明らかにしている。また、住宅内事故が一般高齢者に比べて非常に多く、身体状況悪化の原因ともなっていることを明らかにし、事故を予防する対策の重要性を指摘している。

第5章では、都市（東大阪市）と郊外住宅地（木津町）の要介護高齢者の生活構造（支援の受け方）の特性を明らかにしている。生活支援の状況は、サービスの利用状況と子との関係から、「家族のみ」、「家族介護主体型」、「サービス主体型」、「自立生活型」、「支援なし」の5つの型に分類されるが、木津町は「家族介護主体型」が多く、東大阪市は「サービス主体型」と「自立生活型」が大半を占めること、また両者の差異には、居住条件、介護意識、経済力、などの相違が関係していることを見出している。また、同居世帯の少ない東大阪市では、近所の人や公的サービスが、家族の介護力の代替、補完の役割を果たしていると捉えている。

第6章では、在宅生活の基盤となる住宅の整備、すなわち住宅改造をとりあげ、その実態と改造要因について明らかにしている。要介護高齢者の8割以上が何らかの住宅改善を行なっているが、その内容は、手すりの設置など軽微なもので、住宅内の不便感を解消するには至っていない。総合的にみると、住宅改造の主な要因は、家族型が単身であること、身体状態が悪いことであり、更に、個々の事例を詳細に分析して住宅改造に至る要因を把握した結果、子どもとの関係と高齢者の自立意識が大きく関係していることを明らかにしている。

第7章では、高齢者の生活支援要求を把握するために、介護保険制度適用外のサービスを利用している高齢者を対象として、在宅生活を継続するために必要な支援について考察している。高齢者の生活支援要求は、心身状態の変化、経済状態、家族や近隣関係、住宅状況などの要因が、現状への不満感や不安感を生むことによって現れ、身心状態の低下とともに顕著になってくることを明らかにして

いる。不安感は、在宅生活の継続を断念する原因の一つと考えられ、不安感を解消する支援の重要性を指摘している。

第8章は、団塊の世代を含む50歳以上64歳以下の人たちを高齢者予備軍と位置づけ、高齢者との意識の違いを把握し、今後の高齢期の居住のあり方への知見を得ようとしている。次世代高齢者は、家族介護の意識は希薄化し、介護が必要になれば介護保険サービスも躊躇なく利用し、状況に応じた住み替えにたいする抵抗感も少ない。特に、女性は、男性に比べて介護経験が多く、自身の経験を踏まえて高齢期の住まい方をよく考えており、意識の変化は男性に比べて大きいことを明らかにしている。

結論である第9章では、各章で得られた結果を序論で設定した課題ごとに総括するとともに、課題相互の関係の考察を通して、高齢者の在宅生活を支援するための方策、および在宅生活を可能とする居住環境整備について提案をおこなっている。提言では、在宅生活の継続のためには、生活モデルを描くことの重要性を指摘している。何（支援）がどの程度あれば、どのような生活が可能となるのかについて、高齢者自身が確かな生活像を描くことが、安心感をもたらし、在宅生活の継続へとつながる。また、情報を得ることや支援の代替性も、在宅生活を続けていく上で重要であることを述べている。提案では、在宅生活継続のために必要な「居住の安定」、「日常生活の安定」、「精神的な安定」をもたらす、具体的な居住環境整備方法について示唆している。

## 論文審査の結果の要旨

日本は世界に類をみない長寿国となった。今後の更なる高齢化率の上昇、単身および夫婦のみ世帯の増加を考えると、高齢者自らが自分の生活のあり方を選択し、要介護期においても家族に依存せず出来るだけ長く自宅に住み続けられるよう、公的サービスを含めた生活支援のあり方を構築することは重要な課題である。居住の分野においては、高齢者が住み慣れた地域で出来るだけ長く生活が継続できるよう、早期の住み替えをも視野に入れた地域居住のあり方が模索されている。しかしながら、介護保険制度施行後、施設への入所希望者が殺到するなど、多くの高齢者が願う在宅生活の継続は困難になっている。

この現状を踏まえ、本研究は、要介護期の高齢者の生活実態を把握し、高齢者が自宅に住み続けることを可能にする居住環境整備のあり方について検討することを目的としている。

本論文は、序論（第1章～第3章）、本論（第4章～第8章）、結論（第9章）で構成されている。

第1章では、研究の背景である高齢者福祉と高齢者の居住環境の動向をとりあげている。問題を抱える高齢者を施設などへの移動によって解決を図ってきた従来の高齢者施策の問題点を指摘し、在宅生活を継続することの重要性と課題について整理している。

第2章では、研究の目的と方法について述べている。高齢者居住のあり方が、「地域居住」というキーワードに向かって収束しつつある現状を踏まえ、自宅に住み続けられる居住環境の整備を最優先すべきとの認識から、在宅生活の継続をとりあげることの意義と研究の視点について述べ、課題の設定を行っている。研究方法は、質問紙調査による定量的手法と聞き取り調査による定性的手法を用い、対象地域は都市部と郊外部が選ばれ、対象者も要介護高齢者、一般高齢者、熟年者など、年齢層、身体状況の異なる対象を選び、多様で緻密な調査を通して要介護高齢者の生活像および生活ニーズの把握に努めている点は、高く評価される。

第3章では、福祉先進国と言われるスウェーデンの高齢者福祉および住宅施策の現状をとりあげている。在宅生活を継続させるための積極的な住宅改造の実態、子どもとの同居が少なく単身や夫婦のみで暮らす高齢者の孤独感を解消し、社会的つながりを保つためのデイサービスの果たす役割などについて、現地調査をもとに貴重なデータを得ている。

第4章では、要介護高齢者と一般高齢者との比較を通して、要介護高齢者の生活の全体像の明らかにしている。要介護高齢者は身体状況が悪く、主に家族から支援を受けており、介護保険制度は補助的にしか利用されていないこと、デイサービスなど介護を介しての人的交流に生活の楽しみを見出していること、などを明らかにしている。また、一般高齢者に比べて住宅内事故が多く、身体状況悪化

の原因ともなっていることを明らかにし、事故予防対策の重要性を指摘している。

第5章では、都市（東大阪市）と郊外住宅地（木津町）の要介護高齢者の生活構造（支援の受け方）の特性を明らかにしている。生活支援は、サービスの利用状況と子との関係から、「家族のみ」、「家族介護主体型」、「サービス主体型」、「自立生活型」、「支援なし」の5つの型に分類され、木津町は「家族介護主体型」が、東大阪市は「サービス主体型」と「自立生活型」が大半を占めることを明らかにしている。また両地域の差異は、居住条件、介護意識、経済力などによるものであり、同居世帯の少ない東大阪市では、近所の人や公的サービスが、家族介護の代替、補完の役割を果たしていることを見出している。

第6章では、在宅生活の基盤となる住宅の改造について、その実態と改造要因に注目している。要介護高齢者の8割以上が何らかの住宅改善を行っているが、その内容は、手すりの設置など軽微なもので、住宅内の不便感を解消するには至っていないこと、住宅改造の実施には、単身世帯であることや身体状態の悪さが大きく影響しており、また子どもとの関係や高齢者の自立意識との関連性も強いことを明らかにしている。

第7章では、介護保険制度適用外のサービスを利用している高齢者についての考察を通して、高齢者の生活支援要求は、心身状態の変化、経済状態、家族や近隣関係、住宅状況などの要因が、現状への不満感や不安感を生むことによって現れ、身心状態の低下とともに顕著になることを明らかにしている。不安感は、在宅生活の継続を断念する原因の一つと考えられ、不安感を解消する支援の重要性を指摘している。

第8章では、団塊の世代を含む64歳以下の「高齢者予備軍」に関して、高齢者との意識の違いを把握し、今後の高齢期居住のあり方を検討するための知見を明らかにしている。次世代高齢者は、家族介護の意識は希薄化し、介護が必要になれば躊躇なく介護保険サービスを利用し、状況に応じた住み替えに対する抵抗感も少ない。特に、女性は、男性に比べて介護経験が多く、自身の経験を踏まえて高齢期の住まい方を真剣に考えており、意識の変化は男性に比べて大きいことを明らかにしている。

第9章は結論とし、各章で得られた結果を序論で設定した課題ごとに総括するとともに、課題相互の関係の考察を通して、高齢者の在宅生活を支援するための方策、および在宅生活を可能とする居住環境整備について提案をおこなっている。

本研究は、高齢者が住み慣れた地域で長く住み続けられるための居住環境整備のあり方について検討するもので、要介護期高齢者の生活構造の把握、要介護期高齢者の住環境整備のあり方、生活支援要求の顕在化要因の解明、今後の高齢者居住のあり方、等の課題について、多くの調査を通して多面的に追究している。その結果、高齢者の在宅生活継続のためには、何（支援）がどの程度あれば、どのような生活が可能となるのかについて、高齢者自身が確かな将来の生活像を描けることが重要であり、そのためには、生活の質の向上に寄与する知識と情報、情報交換の場、多様な生活支援サービス

が必要であることを指摘している。さらに具体的に示された住環境整備についての提言も含めて、本研究は、今後の超高齢社会の住環境整備の検討には欠かせない豊富な知見を提供しており、高く評価される。

本論文の内容は、学会において数多くの口頭発表を行うとともに、日本建築学会および日本家政学会の学術誌において合計7本の審査論文として採択され、評価を得ている。

よって、本論文は、奈良女子大学博士（学術）の学位を授与されるに十分な内容を備えていると判断される。